

第2章

計画の内容

| | | |
|---|----------------------------------|-----------|
| 1 | 計画の体系 | <u>14</u> |
| 2 | 施策の具体的な内容 | |
| | 目標1 便利で快適な行政サービスの提供 | <u>16</u> |
| | 目標2 デジタル技術の徹底活用による業務の 効率化・省力化 | <u>49</u> |
| | 目標3 DX推進体制の強化・組織風土の醸成 | <u>69</u> |

1. 計画の体系

本計画では、基本理念のもと3つの目標、19の施策、38の取組を設定しています。

また、基本理念の実現に向けて着実に取り組むために、各目標に紐づく施策に達成度を測るための評価指標を設定し、毎年度進捗管理しながら実行していきます。

各取組では、取組内容や計画期間中の3年間の事業計画等を示すとともに、計画期間中新たに実施する取組に **新規** と表記しています。

■各取組の見方

施策 1 行政手続き等のオンライン化によるサービス向上

| | | |
|-------------|--|-------------------------------|
| 取組 1 | 行政手続きの取組タイトル | 担当 情報政策課 各課 担当課 |
| 取組内容 | ■ 申請件数の多い手続きから優先してオンライン化を図る ■ 行政手続きの効率化を図るため、 具体的にどのような内容の取組を実施するか 交付文書の電子化を検討する | |

現状(令和7年度末時点) → **令和10年度**

オンラインで可能な手続きが限られている

令和7年度末時点でのイメージ図

申請はオンラインでも区からの通知は紙文書

窓口に来庁することなく手続きができる

令和10年度時点で目指すイメージ図

区民 → 職員

交付文書のオンライン化を検討

| | | |
|-------------|------------------|--------|
| 事業計画 | 行政手続きのオンライン手続き比率 | |
| | 令和8年度 | 令和10年度 |
| | 27% | 40% |

新規取組の記載例

| | | |
|-------------|---------------|-----------|
| 取組 4 | 窓口業務改革 | 新規 |
|-------------|---------------|-----------|

SDGsの理念と本計画との関係

平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、国連加盟国が平成28年から令和12年までの15年間で達成を目指す国際目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」が位置付けられました。SDGsは17の目標と169のターゲットを設定し、地球上誰一人として取り残さないことを誓っています。

本計画は、デジタル技術を活用して、便利で快適な行政サービスの提供、DX推進体制の強化と一層の業務効率化・省力化を図り、創出される時間的余裕を行政サービスの向上につなげ、区民の豊かな暮らしの実現を目指すものであり、SDGsの目標11や目標16などと関連します。

SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」では、「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」としています。目標16「平和と公正をすべての人に」では、「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築する」としています。

本区においても、これらの目標の達成に向けて、本計画の着実な推進を図ってまいります。



2. 施策の具体的な内容

目標1 便利で快適な行政サービスの提供

スマートフォンの普及やオンラインサービスの拡大等社会全体のデジタル化により、買い物や移動、コミュニケーションや健康管理等、日々の生活はより便利で快適なものへと進化しています。

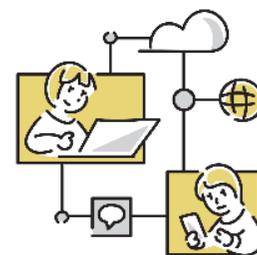
一方で、デジタル機器の操作等に不慣れな方は、その恩恵を受けられていない現状があります。

区では、便利で快適な行政サービスを提供できるよう、デジタル技術を効果的に活用するとともに、年齢や障害の有無等に関わらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようデジタル・ディバイド対策等に取り組んでいきます。

オンライン手続きも
窓口も選べる



自宅等にいながら
オンラインで相談できる



誰もがデジタルを
活用して便利に

目標1 便利で快適な行政サービスの提供

| 施策名 | 頁 | 取組名 | 頁 |
|-----------------------------|----|-------------------------|-------|
| 施策 1 行政手続き等のオンライン化によるサービス向上 | 19 | 取組 1 行政手続きのオンライン化 | 20 |
| | | 取組 2 オンライン相談の拡充 | 21 |
| | | 取組 3 コンビニ交付サービスの拡充 | 22 |
| | | 取組 4 窓口業務改革 | 新規 23 |
| 施策 2 誰一人取り残さないデジタル化の推進 | 24 | 取組 5 デジタル・ディバイド対策 | 25 |
| 施策 3 情報アクセシビリティの向上 | 26 | 取組 6 台東区公式ホームページのリニューアル | 新規 27 |
| 施策 4 デジタルによる災害対策の強靭化 | 28 | 取組 7 災害時の情報発信の強化 | 新規 29 |
| | | 取組 8 災害時の通信手段の確保 | 新規 30 |
| 施策 5 子育てDXの推進 | 31 | 取組 9 出生届のオンライン化 | 新規 32 |
| | | 取組10 医療費助成等のデジタル化(PMH) | 新規 33 |
| | | 取組11 プッシュ型子育てサービスの活用 | 新規 34 |
| | | 取組12 保活ワンストップサービスの活用 | 新規 35 |

目標1 便利で快適な行政サービスの提供

| 施策名 | 頁 | 取組名 | 頁 |
|------------------------------|----|------------------------|-------|
| 施策 6 デジタル技術を活用した健康・福祉の増進 | 36 | 取組13 デジタルを活用した健康増進 | 37 |
| | | 取組14 障害者支援アプリの活用 | 38 |
| 施策 7 情報化社会に対応した教育による児童・生徒の育成 | 39 | 取組15 発達段階に応じた情報活用能力の育成 | 40 |
| 施策 8 まちづくりDXの推進 | 41 | 取組16 3D都市モデルの活用 | 42 |
| | | 取組17 まちづくりプラットフォームの構築 | 新規 43 |
| 施策 9 DX推進支援による産業振興 | 44 | 取組18 区内中小企業のDX推進支援 | 45 |
| 施策10 公共施設利用の利便性向上 | 46 | 取組19 公共施設予約システムの機能強化 | 新規 47 |
| | | 取組20 図書館システムの機能強化 | 新規 48 |

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供

16 平和と公正を
すべての人に



【施策 1】 行政手続き等のオンライン化によるサービス向上

区では、行政手続き等の利便性向上を図るため、手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の推進等に取り組んでいます。

引き続き、時間や場所に制限を受けずに行政手続きを行うことができるよう、オンライン化の一層の推進やオンライン相談の拡充等に取り組めます。また、窓口手続きにおける申請者の負担を軽減するため、スマート窓口を導入します。

取組の推進で目指す将来イメージ

| | |
|------|------------------------|
| 取組 1 | 行政手続きのオンライン化 |
| 取組 2 | オンライン相談の拡充 |
| 取組 3 | コンビニ交付サービスの拡充 |
| 取組 4 | 窓口業務改革 新規 |



対面・書面・押印を前提としない行政サービスが標準となり、時間や場所の制約なく手続きが完結する環境が構築されている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

| | | |
|---------------------|-----|-----|
| 行政手続きのオンライン手続き比率 | 20% | 40% |
| 区役所1階 住民異動窓口の平均待ち時間 | 41分 | 30分 |
| 証明書のコンビニ交付割合 | 35% | 55% |

取組 1 行政手続きのオンライン化

担当 情報政策課
各課

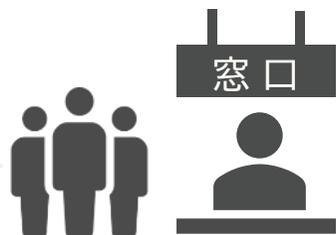
取組内容

- 申請件数の多い手続きから優先してオンライン化を図る
- 行政手続きの申請から通知等まで一気通貫でデジタル化できるよう、交付文書の電子化を検討する

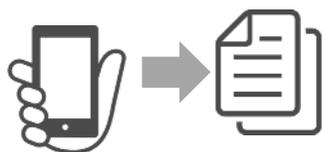
現状(令和7年度末時点)



窓口が混雑している

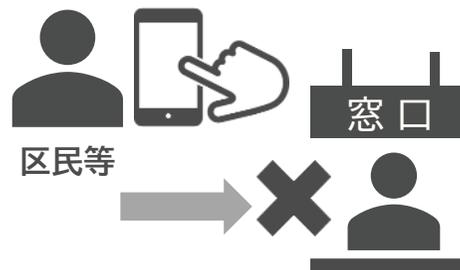


申請はオンラインでも区からの通知は紙文書



令和10年度

窓口に来庁することなく
手続きができる



交付文書のオンライン化を検討

事業計画

行政手続きのオンライン手続き比率

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 27% | 34% | 40% |

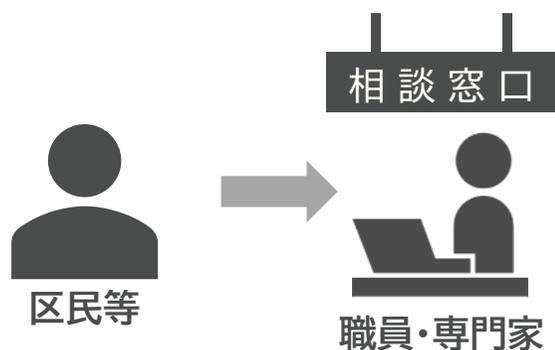
取組 2 オンライン相談の拡充

担当 情報政策課
各課

取組内容

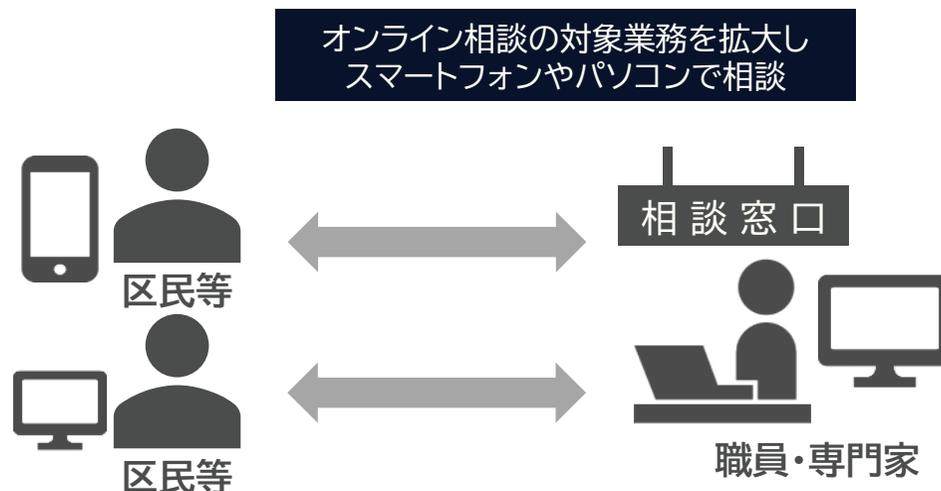
- 法律相談等の一部事業で実施しているオンライン相談を他の相談業務にも拡大する

現状(令和7年度末時点)



身体的、環境的な理由により
窓口で相談できない区民等にも、
相談機会を確保する必要がある

令和10年度



事業計画

オンライン相談対象事業の拡充

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 推進 | 推進 | 推進 |

取組 3 コンビニ交付サービスの拡充

担当 税務課
戸籍住民サービス課

- 取組内容
- マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおいて、取得可能な証明書を拡充する(税証明、戸籍証明書)

現状(令和7年度末時点)

【税証明、戸籍証明書の請求】

開庁時間により
取得できる時間が限られる



証明書の取得には
窓口等に出向く必要がある

窓口が混雑して
待ち時間が長い

※住民票の写し、印鑑登録証明書はコンビニ交付対応済
※税証明、戸籍証明書は郵送請求、電子申請対応済

令和10年度

【税証明、戸籍証明書の請求】

マイナンバーカードを利用し
コンビニエンスストアで窓口より低廉な
手数料で証明書を取得



事業
計画

コンビニ交付サービスの拡充・利用促進

令和8年度

実施

令和9年度

推進

令和10年度

推進

取組 4 窓口業務改革

新規

担当

情報政策課
戸籍住民サービス課

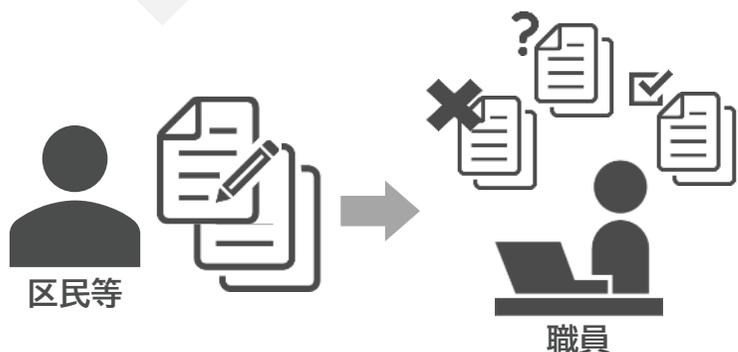
取組内容

- 申請者の負担軽減を図るため、待たずに書かずに届出できる「スマート窓口」を整備する
- 業務手順の見直しを行い、内部事務の効率化により、待ち時間の短縮を図る

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

窓口で紙の届出書記入、
混雑による待ち時間が負担に



届出書の内容確認と
システム入力に時間がかかる

職員が申請内容を確認しながら
システムで届出書を作成することで
時間・手間を削減



RPA等を利用してシステム
への入力業務を効率化



事業計画

スマート窓口の導入

令和8年度

令和9年度

令和10年度

実施

推進

推進

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供

16 平和と公正を
すべての人に



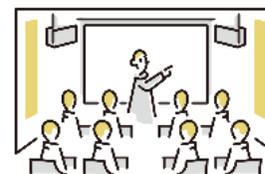
【施策 2】 誰一人取り残さないデジタル化の推進

デジタル機器に不慣れな高齢者や障害者が、スマートフォンを安心して利用できるよう、操作方法に関する講座や相談会を実施しています。

今後も、スマートフォンの利用状況等を注視しながら、デジタル・ディバイドの解消に取り組んでいきます。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 5 デジタル・ディバイド対策



年齢や障害の有無などに関わらず、誰もがスマートフォン等を通じてデジタル化の恩恵を享受できている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

スマートフォン講座の内容を理解した人の割合

80%

90%

スマートフォン講座参加者数(累計)

2,870名

4,500名

取組 5 デジタル・ディバイド対策

担当

情報政策課
高齢福祉課 障害福祉課

取組内容

- スマートフォンの操作方法等に関する講座や相談会の実施、説明動画のオンライン公開を拡充する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

デジタル技術、セキュリティの知識により
スマートフォンの活用能力に差がある

オンラインでの手続きの
やり方がわからない



区民



操作でわからない
ことを気軽に相談したい

操作方法の習得や
セキュリティ意識の向上



活用のレベルに応じた
講座・相談会の実施



使い方動画の
公開



区民

誰もが安心して
スマートフォンを活用

事業計画

スマートフォン講座・相談会の実施

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 285回 | 285回 | 285回 |

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供

16 平和と公正を
すべての人に



【施策 3】 情報アクセシビリティの向上

区政情報を容易に取得できる環境を整備するため、ホームページの多言語対応やAIチャットボットの導入等の取組を進めてきました。

情報発信の基盤となるホームページについて、検索機能の強化や翻訳機能の充実を図ったりリニューアルを行い、より使いやすく探しやすい、誰もが容易に区政情報にアクセスできる環境の整備を進めます。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 6

台東区公式ホームページのリニューアル **新規**



誰もが区政情報を容易に利用できる環境が整備され、区政の透明性の向上と行政サービスの利用が促進されている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

台東区公式ホームページのアクセシビリティ向上

推進

推進

取組 6

台東区公式ホームページのリニューアル

新規

担当

広報課

取組内容

- 誰もがより使いやすく、情報を見つけやすい区公式ホームページへリニューアルを行う

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

情報が多い

インバウンドや
外国人人口の増加



自分に必要な情報を素早く見つけたい

多言語翻訳機能の充実



やさしい日本語
への対応

生成AIの活用等による
検索機能の強化



区民等

誰もが情報を
スムーズに取得できる
(アクセシビリティの向上)

事業計画

台東区公式ホームページのリニューアル

令和8年度

令和9年度

令和10年度

検討

実施

—

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供



【施策 4】 デジタルによる災害対策の強靭化

区では、防災アプリの導入等、災害に関する情報発信の強化に取り組んでいます。災害時には、区民等の安全確保のため、正確な情報を素早く発信することが重要であることから、災害関連情報を一元的に集約する防災ポータルサイトを導入します。

また、迅速な災害対応を実現するため、大規模災害時においても安定して機能する通信手段を確保・活用することで、区民等の安全を守るための情報連絡体制を強化します。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 7 災害時の情報発信の強化

新規

取組 8 災害時の通信手段の確保

新規



行政間、行政と区民等間の情報共有が維持され、迅速に対応できる体制が構築されている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

災害時の情報発信の強化及び通信手段の確保

—

運用

取組 7 災害時の情報発信の強化

新規

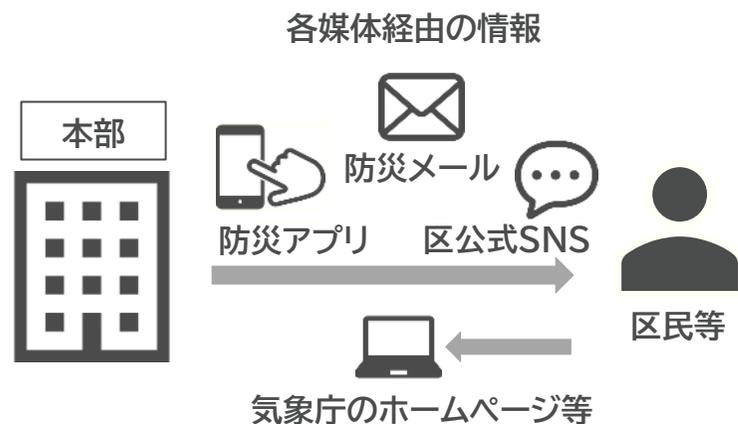
担当

危機・災害対策課

取組内容

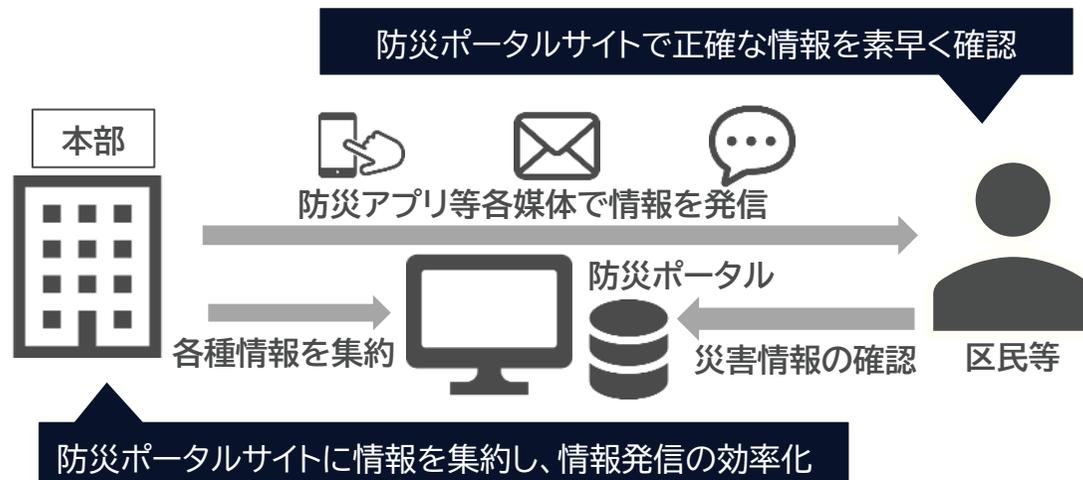
- 災害時の情報を発信する防災ポータルサイトを導入し、区民等に正確な情報を素早く伝える環境を整備する

現状(令和7年度末時点)



様々な媒体があり、情報を一括して確認できない

令和10年度



事業計画

防災ポータルサイトの導入

令和8年度

令和9年度

令和10年度

導入

運用

運用

取組 8 災害時の通信手段の確保

新規

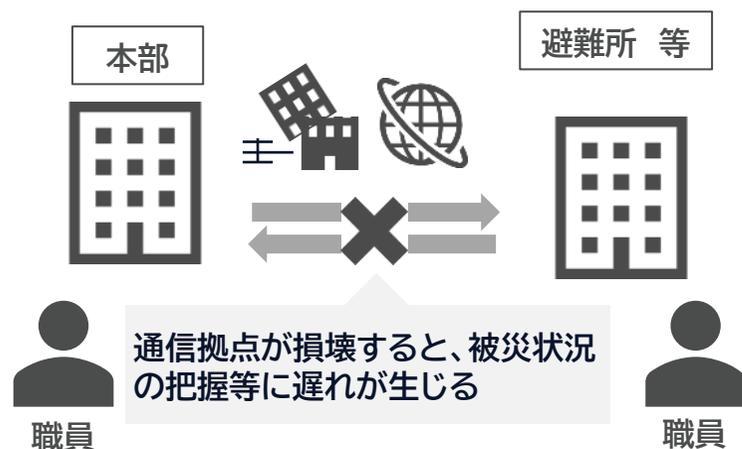
担当

危機・災害対策課

取組内容

- 本部と各避難所間の通信の強靱化を図るため、新たな地域系防災行政無線を導入し、通信の冗長化を行う

現状(令和7年度末時点)



地区本部や避難所等の状況把握が遅れてしまい、
救援活動や物資の配給等に影響が生じる

令和10年度



事業計画

地域系防災行政無線の強靱化

令和8年度

令和9年度

令和10年度

実施

実施

実施

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供



【施策 5】子育てDXの推進

区では、予防接種や健診管理、子育てをサポートする「たいとうおやこ手帳アプリ」等、デジタルを活用した子育て支援に取り組んでいます。また、令和11年度に開設予定の(仮称)北上野二丁目福祉施設において、情報連携を強化し、関係者間で相談や支援の内容を共有できるよう、新システムの構築に向けた検討を進めています。今後は、出生届のオンライン化や医療費助成等のデジタル化(PMH)を進めるほか、国や東京都が進めるプッシュ型子育てサービスや保活ワンストップサービス等の活用に向けて、国や東京都等と連携しながら、子育てDXを推進していきます。

| | | |
|-------|-------------------|----|
| 取組 9 | 出生届のオンライン化 | 新規 |
| 取組 10 | 医療費助成等のデジタル化(PMH) | 新規 |
| 取組 11 | プッシュ型子育てサービスの活用 | 新規 |
| 取組 12 | 保活ワンストップサービスの活用 | 新規 |

取組の推進で目指す将来イメージ



子育てに関する手続き等のオンライン化により、育児への負担や不安が軽減されている



取組 9 出生届のオンライン化

新規

担当

戸籍住民サービス課

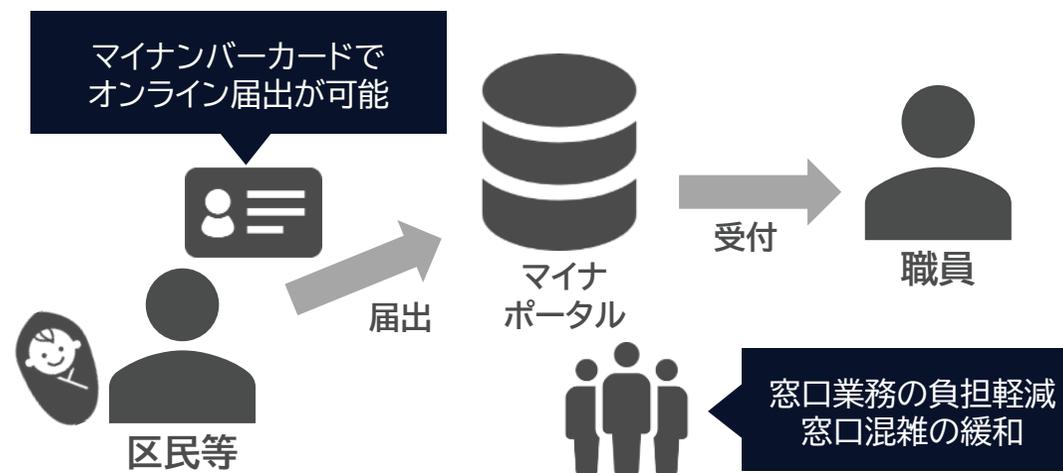
取組内容

- 出産後、間もない家族の負担軽減を図るため、出生届のオンライン化を実施する

現状(令和7年度末時点)



令和10年度



事業計画

出生届のオンライン化

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 実施 | — | — |

取組
10

医療費助成等のデジタル化(PMH)

新規

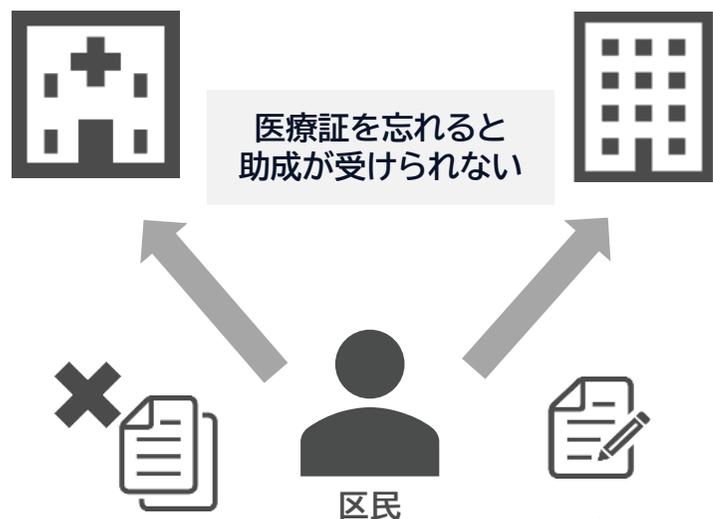
担当

情報政策課
各課

取組
内容

- 医療費助成や予防接種等の情報を自治体や医療機関、対象者間で連携するシステム(PMH)を導入する

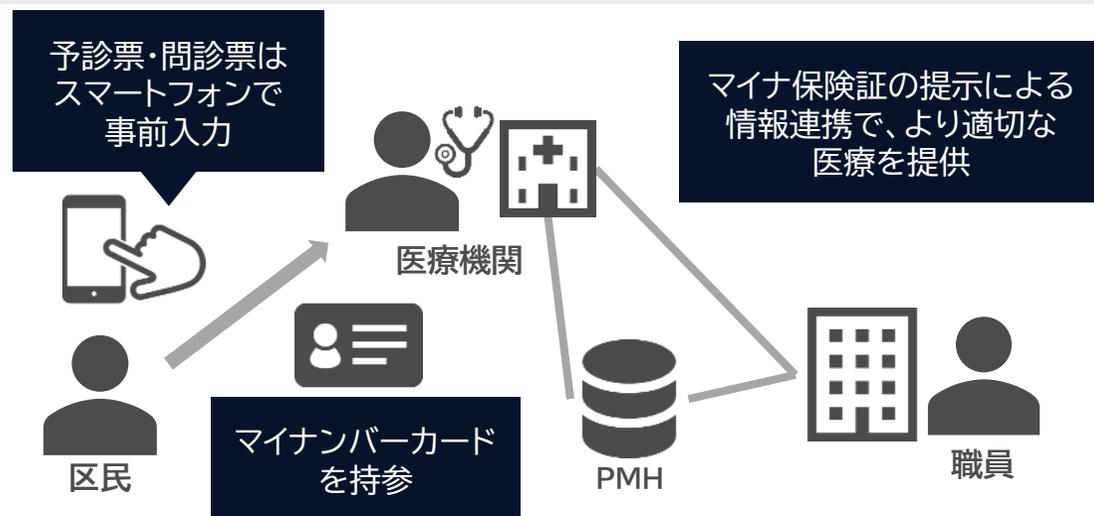
現状(令和7年度末時点)



予診票・問診票の
記入が必要

医療証を忘れた際の
請求手続きが負担に

令和10年度



事業
計画

PMHの導入

令和8年度

実施

令和9年度

推進

令和10年度

推進

取組
11

プッシュ型子育てサービスの活用

新規

担当

情報政策課
各課

取組
内容

- 子育て世帯の負担軽減を図るため、東京都等が実施する「プッシュ型子育てサービス」を活用する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

支援情報を知りそびれるリスク



区の支援を申し込みそびれるリスク

周囲に相談する人が少なく
情報を得る機会が限られるリスク



子育て世帯

国が各自治体の子育て
支援情報を集約しデータベース化

子育て支援アプリから
必要な支援制度情報が届く

自治体
Webサイト等

子育て支援制度レジストリ

子育て世帯

事業
計画

プッシュ型子育てサービスの活用

令和8年度

検討

令和9年度

検討

令和10年度

実施

取組
12

保活ワンストップサービスの活用

新規

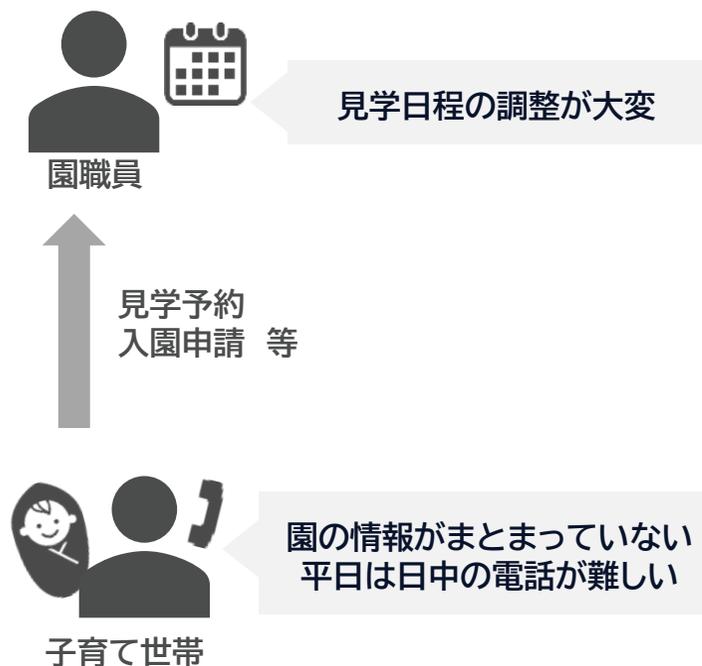
担
当

情報政策課
保育課

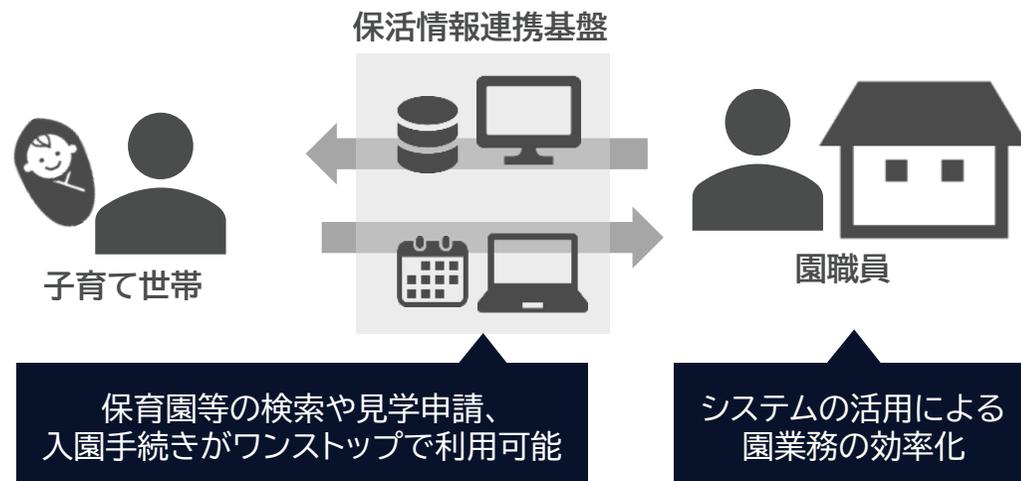
取組
内容

- 保育園等の検索、入園手続き等の「保活」にかかる負担を軽減するため、東京都が整備する保活ワンストップサービスを活用する

現状(令和7年度末時点)



令和10年度



事業
計画

保活ワンストップサービスの活用

令和8年度

令和9年度

令和10年度

検討

検討

実施

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供



【施策 6】 デジタル技術を活用した健康・福祉の増進

区では、見守り機能を備えたICT機器の利用や介護施設でのロボット活用等、デジタル技術を活用した、福祉施策の推進に取り組んでいます。

また、区が提供するアプリ等により、生活習慣の改善支援や、障害のある方の種別や等級に応じた情報提供を推進します。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 13 デジタルを活用した健康増進

取組 14 障害者支援アプリの活用



アプリの利用により、健康データ等の記録や健康情報の提供による生活習慣の改善、障害の種別や等級に応じた情報の提供による利便性の向上が図られている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

健康管理アプリの利用により生活習慣改善の開始・継続ができていると感じている人の割合

84%

90%

障害者支援アプリの利用者で使いやすさに満足している人の割合

—

80%

取組
13

デジタルを活用した健康増進

担
当

保健サービス課

取組
内容

- 健康管理アプリを通じ、健康に関する知識の普及啓発を行うとともに、区民の生活習慣、健康状態の改善を支援する
- 健康管理アプリから得られるデータ等を活用して、定量的な効果測定や事業の見直し・改善につなげる

現状(令和7年度末時点)

令和10年度



健康づくりを、手軽に楽しく始めるきっかけが欲しい
健康記録をまとめて管理したい

区民の健康情報を把握して、事業の効果測定・改善に利用したい



自身の生活習慣や健康状況を確認し、継続的な健康行動の改善に取り組む



得られたデータを分析し効果測定や事業改善を実施



利用者の特性(年齢、性別等)に応じたお知らせを発信

事業
計画

健康管理アプリの登録者数

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|--------|--------|--------|
| 5,500人 | 6,000人 | 7,000人 |

取組
14

障害者支援アプリの活用

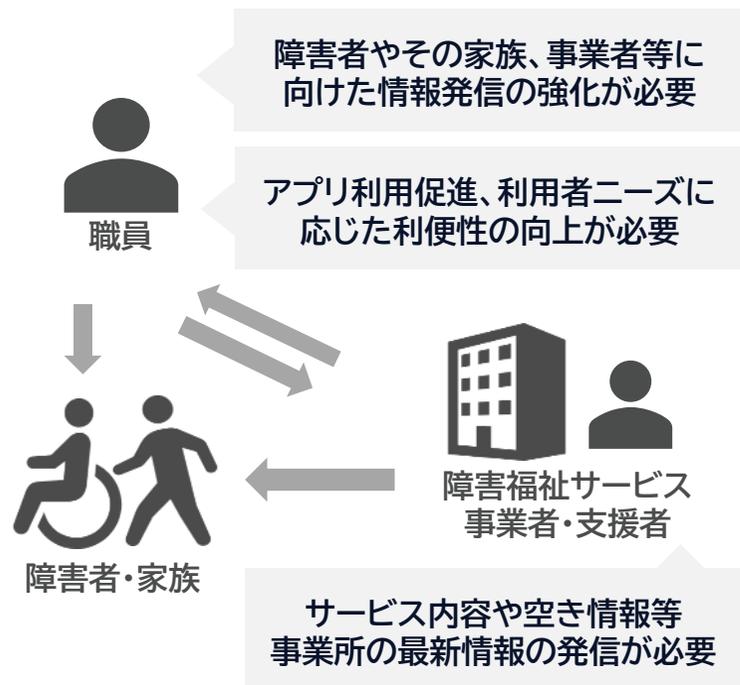
担
当

障害福祉課

取組
内容

- 障害者支援アプリを活用し、障害の種別や等級に応じた適切な情報を発信する
- 障害福祉サービス事業所情報や障害者のてびきをアプリ上で提供することで利便性の向上を図る

現状(令和7年度末時点)



令和10年度

障害の種別・等級に応じた情報等を一元的に検索・閲覧できる



障害者・家族



障害者の支援に有用な情報を取得できる



事業
計画

障害者支援アプリのダウンロード者数

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|--------|--------|--------|
| 1,000人 | 1,200人 | 1,400人 |

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供

【施策 7】 情報化社会に対応した教育による児童・生徒の育成



区では、[「GIGAスクール構想」](#)に基づき、児童・生徒の個別最適化学習やプログラミング教育に取り組んでいます。

生成AIを含むICTの活用を通じて、発達段階に応じた課題解決・探究能力と情報活用能力の育成を図るとともに、情報化社会における責任ある行動と安全な参画態度を育むことで、こどもたちの健全な成長を支援します。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 15 発達段階に応じた情報活用能力の育成



情報モラルと活用能力を備えた児童・生徒が、デジタル社会で安全に創造的問題解決と協働学習を実践することができる

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

パソコン・タブレットなどのICT機器を使って情報を整理することができる児童・生徒の割合※

小学生 71.7%
中学生 61.6%

小学生 90.0%
中学生 80.0%

パソコン・タブレットなどのICT機器を使って学校のプレゼンテーションを作成することができる児童・生徒の割合※

小学生 79.1%
中学生 77.4%

小学生 90.0%
中学生 90.0%

※全国学力・学習状況調査、児童・生徒質問による

取組
15

発達段階に応じた情報活用能力の育成

担当

指導課

取組
内容

- 生成AIを含むICTの活用により、児童・生徒の情報活用能力の育成を図る
- 情報モラル教育を図り、情報化社会での責任のある行動と、安全に情報化社会に参画する態度を育成する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

情報化社会の中、発達段階に応じて
様々な能力を育成する必要がある

情報活用能力



思考力



学びに向かう力



児童・生徒

判断力



技術革新に
順応する能力



ICT機器やデジタル教材
を活用した教育



生成AIの活用



情報モラル教育の実施



自ら問題を発見・解決できる
自分の考えを形成できる



児童・生徒

事業
計画

情報活用能力の育成

令和8年度

推進

令和9年度

推進

令和10年度

推進

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供

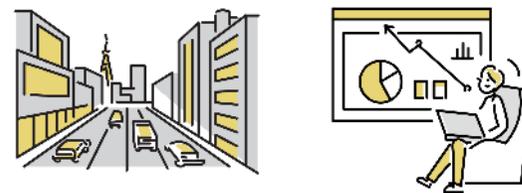


【施策 8】まちづくりDXの推進

都市課題の複雑化・深刻化に対応し、質の高い持続可能な都市を構築するためには、データ整備とデジタル技術の活用が必要不可欠です。区では、3D都市モデルや各種データを活用した課題分析・シミュレーションにより、合意形成、政策判断、意見のくみ上げを図る取組を推進しています。

今後、DXを活用したプラットフォームの構築や、3D都市モデルの高細度化を含めた多様なデータの蓄積・連携を進め、まち全体のスマートシティ化を目指します。

取組の推進で目指す将来イメージ



様々な分野で、3D都市モデル等の活用により課題を可視化し、区民等と行政が協働した参加型まちづくりと持続可能な都市空間が形成されている。また、DXを活用したプラットフォームにより区民がまちづくりに参加しやすい環境が構築されている

取組 16 3D都市モデルの活用

取組 17 まちづくりプラットフォームの構築

新規

評価指標

まちづくりDXの推進

現況(令和7年度)

実施

目標(令和10年度)

推進

取組
16

3D都市モデルの活用

担
当

情報政策課
都市計画課 各課

取組
内容

- 3D都市モデルを整備・活用し、区の現状・課題の可視化、将来像のシミュレーション等を行う
- 可視化、オープンデータ化により、住民参加や公民連携を促進しながら政策立案を行う

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

都市データの基盤整備や、デジタル技術による「まちづくりDXの推進」が求められている

従来のまちづくり手法では複雑化する課題への対応が難しい



区全域の建築物・道路等の3D都市モデルを整備



整備した3D都市モデルを活用(避難シミュレーション等)



様々な分野において、3D都市モデルや様々なデータを活用した課題分析・シミュレーションを実施

可視化・オープンデータ化による住民参加・公民連携の促進

3D都市モデルを活用し、まちの現状や将来像のシミュレーションによる課題分析によりまちのスマートシティ化を促進



事業
計画

3D都市モデルを活用した課題分析・政策立案

令和8年度

令和9年度

令和10年度

推進

推進

推進

取組
17

まちづくりプラットフォームの構築

新規

担当

都市計画課

取組
内容

- 様々な地域のまちづくりを円滑・柔軟に対応するため、DXを活用したプラットフォームの構築に取り組む

現状(令和7年度末時点)

まちづくりに関する声を
行政に届けたい



多様な区民の声を
まちづくりに反映したい

令和10年度

デジタル技術を活用して、区民等がまちづくりに参加しやすい仕組みを検討



事業
計画

DXを活用したプラットフォームの構築

令和8年度

令和9年度

令和10年度

検討

検討

実施

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供

8 働きがいも
経済成長も



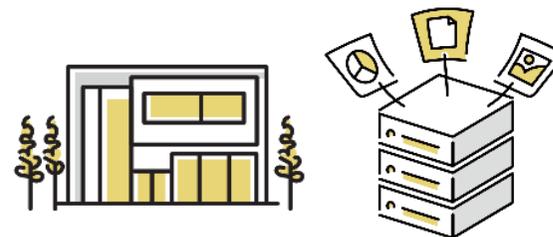
【施策 9】DX推進支援による産業振興

中小企業の競争力維持と成長には、顧客ニーズへの迅速な対応と生産性向上が不可欠であり、そのためにはDXの推進が重要です。

これまでの知識普及啓発、相談支援、助成金等に加え、中小企業のレベルにあった伴走支援体制等を充実させることで、区内中小企業のデジタル化を支援します。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 18 区内中小企業のDX推進支援



中小企業が最適なデジタルツールを導入・活用しており、人手不足への対応と新たな価値創造に挑戦できる環境が整備されている

評価指標

区内中小企業におけるDX推進支援

現況(令和7年度)

実施

目標(令和10年度)

推進

取組
18

区内中小企業のDX推進支援

担
当

産業振興課

取組
内容

- 区内中小企業の経営基盤強化を目的に、DXを推進するための相談や助成等の支援を行う

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

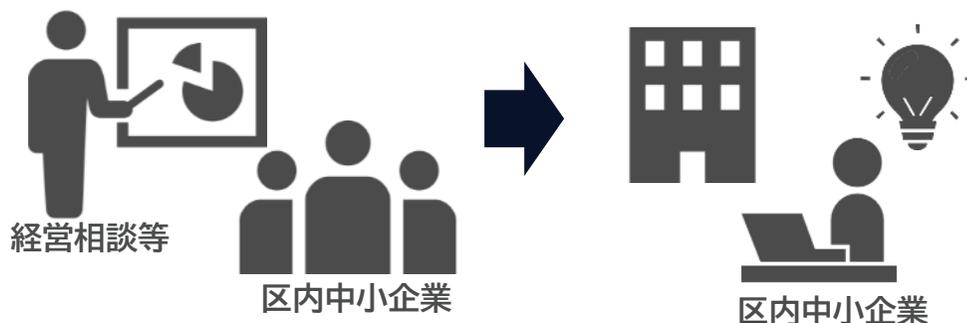
企業のデジタル化を進める
人材の確保が難しい



業務をデジタル化する
ノウハウが不足している



社会経済の変化やDXを推進する人材の育成支援により、
中小企業のDXを推進し経営基盤の強化を実現



事業
計画

区内中小企業のDX推進支援

令和8年度

令和9年度

令和10年度

推進

推進

推進

目標 1 便利で快適な行政サービスの提供



【施策 10】公共施設利用の利便性向上

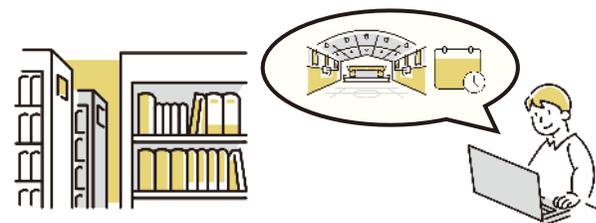
区民館やスポーツ施設等の利用予約について、スマートフォン画面への対応やアクセシビリティの向上等、誰にでもよりわかりやすく案内できるように、公共施設予約システムを更改します。

また、図書館システムの機能強化を図るとともに、中央図書館の閲覧席等の座席予約システムを導入することにより、利用者の利便性向上を推進します。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 19 公共施設予約システムの機能強化 **新規**

取組 20 図書館システムの機能強化 **新規**



アクセシビリティに配慮したシステムにより、高齢者や障害者を含む利用者が公平に施設を利用できる環境が整備されている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

公共施設予約システムの利用者で使いやすさに満足している人の割合

—

80%

図書館システムの利用者で使いやすさに満足している人の割合

—

85%

取組
19

公共施設予約システムの機能強化

新規

担当

情報システム課

取組
内容

- 公共施設予約システムの更改に合わせて、スマートフォン画面への対応等を実施する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度



システムの画面がスマートフォンに対応しておらず、視認性・操作性に課題がある

利用者



日付や時間帯から空いている会議室等を検索できない

利用者

スマートフォン画面に対応
新たにコード決済を追加



アクセシビリティの向上
利便性向上



利用者

事業
計画

公共施設予約システムの更改

令和8年度

構築

令和9年度

構築/運用

令和10年度

運用

取組
20

図書館システムの機能強化

新規

担当

中央図書館

取組
内容

- スマートフォン画面への対応や読み上げ機能の追加等により、アクセシビリティの向上を図る
- 中央図書館の閲覧席等をWeb上から予約できるシステムを導入する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

システムの画面がスマートフォンに対応していない等、視認性に課題がある



利用者



図書館

混んでいて座席が
利用できない場合がある



利用者

スマートフォン対応画面や読み上げ機能の追加で、さらに使いやすいシステムに

事前にオンラインで座席を予約できる



図書館



利用者

事業
計画

図書館システムの更改等

令和8年度

検討/実施

令和9年度

運用

令和10年度

運用

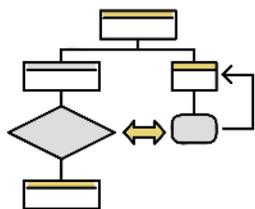
2 施策の具体的な内容

目標2 デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化

限られた人材で、多岐にわたる行政課題に迅速かつ的確に対応していくためには、業務の効率化・省力化を進め、そこで創出された時間を区民サービスの向上等に充てる必要があります。

また、実効性のある政策を展開していくためには、合理的根拠に基づいた政策立案を行うEBPMをさらに推進することが重要です。そのため、統計や業務データ等をより一層活用するための取組を実行していきます。

業務手順の見直しによる
業務の効率化



削減された時間を
相談等の業務に



生成AIを活用した資料作成、
データ分析を効率化

アナログ規制を見直し
デジタル技術の活用拡大



目標2 デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化

| 施策名 | 頁 | 取組名 | 頁 |
|----------------------------|----|------------------------|----|
| 施策11 BPR等の推進 | 51 | 取組21 アナログ規制の点検・見直し | 52 |
| | | 取組22 BPRの推進 | 53 |
| | | 取組23 RPA等の活用 | 54 |
| | | 取組24 ノーコードツールの活用 | 55 |
| | | 取組25 オンラインストレージサービスの活用 | 56 |
| 施策12 AIの活用 | 57 | 取組26 生成AIの活用促進 | 58 |
| | | 取組27 AIソリューションの活用 | 59 |
| 施策13 データを活用した区政運営 | 60 | 取組28 EBPMの推進 | 61 |
| | | 取組29 行政データの利活用推進 | 62 |
| 施策14 教育現場におけるICTを活用した働き方改革 | 63 | 取組30 教育現場の業務効率化の実現 | 64 |
| 施策15 デジタル時代の新しい働き方の実現 | 65 | 取組31 テレワーク、フリーアドレスの推進 | 66 |
| 施策16 デジタル・ガバメントの強化 | 67 | 取組32 情報システムの標準化 | 68 |

目標 2 デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化



【施策 11】 BPR等の推進

区では、様々な業務でBPRを推進しながら、RPAやAI-OCR、AI議事録等のデジタル技術を活用し、業務改革に取り組んできました。

今後も業務に即したデジタル技術を導入・活用するとともに、条例や要綱等を見直すことで、対面や書面等、アナログで対応してきた業務へのデジタル実装を拡大し、さらなる区民サービスの向上と業務効率化を実現します。

| | |
|-------|-------------------|
| 取組 21 | アナログ規制の点検・見直し |
| 取組 22 | BPRの推進 |
| 取組 23 | RPA等の活用 |
| 取組 24 | ノーコードツールの活用 |
| 取組 25 | オンラインストレージサービスの活用 |

取組の推進で目指す将来イメージ



職員の業務負担が軽減され、ニーズに応じた区民サービスが提供されている

評価指標

年間業務削減時間数

現況(令和7年度)

9,500時間

目標(令和10年度)

18,400時間

取組
21

アナログ規制の点検・見直し

担
当

情報政策課
総務課

取組
内容

- デジタル技術の活用を阻害する条例や要綱等を見直すことで、デジタル化の推進を図る

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

書面・対面を義務付ける規制により
デジタル化できない



アナログ規制

例)



書面掲示規制

指定場所での
書類の掲示が必要



目視規制

人の目による
確認が必要

デジタル技術の活用を前提
とした業務への見直し



区民サービスの向上や
業務効率化

例)



インターネット上
で公開可能



カメラ等を活用した
調査・点検
など

事業
計画

アナログ規制の見直し・デジタル化の推進

令和8年度

実施

令和9年度

実施

令和10年度

実施

取組
22

BPRの推進

担当

企画課
情報政策課

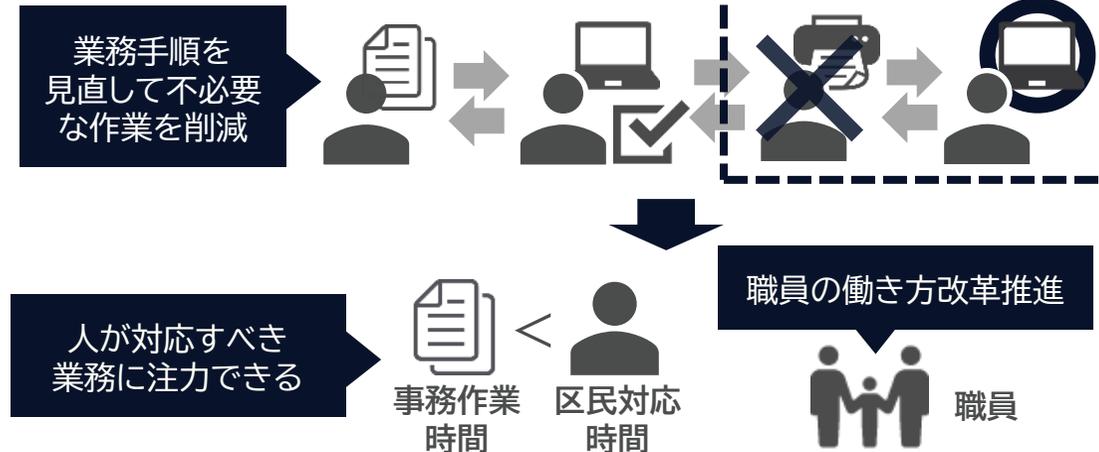
取組
内容

- 業務手順を標準化・最適化することで、業務の効率化・省力化を推進する

現状(令和7年度末時点)



令和10年度



事業
計画

業務手順の見直し

令和8年度

推進

令和9年度

推進

令和10年度

推進

取組
23

RPA等の活用

担
当

情報政策課
各課

取組
内容

- 定型業務を自動化するRPAや紙帳票を電子テキスト化するAI-OCRの活用拡大を図る

現状(令和7年度末時点)

RPA・AI-OCRを導入しているが、
庁内にはまだ多くの定型業務が存在する



職員

大量のデータを
手動で業務システム
に入力している



職員

紙の申請書等の
手書き文字を目視で
パソコンに転記している

令和10年度

RPA・AI-OCRの活用が浸透し、定型業務が自動化されている



RPAが自動入力

RPAを積極的に活用し
人の判断が不要な作業を自動化



AIが文字認識

スキャンした紙帳票を
データ化

事業
計画

RPAによる業務削減時間数

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|---------|---------|---------|
| 1,000時間 | 1,000時間 | 1,000時間 |

取組
24

ノーコードツールの活用

担
当

企画課
各課

取組
内容

- データの一元化やデータ作成の自動化等により、各課の個別業務および全庁横断的に共通する業務の省力化や精度向上を図る

現状(令和7年度末時点)

データ管理や帳票管理等の業務において
個別のシステム導入が難しい場合がある

必要なデータが他部署にまたがって
保管されており、集計が非効率



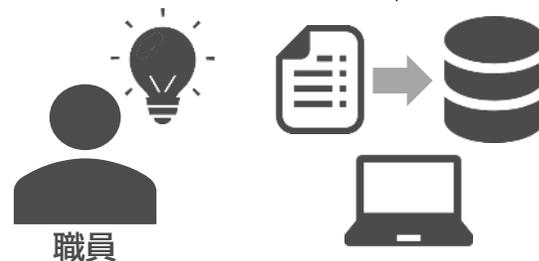
個別のシステム導入は費用、運用面で
ハードルが高く導入を見送る場合がある

令和10年度

プログラミング知識がなくても
直感的に業務アプリを作成



データ統合や自動計算に
より管理を効率化



事業
計画

ノーコードツールの活用

令和8年度

令和9年度

令和10年度

実施

実施

実施

取組
25

オンラインストレージサービスの活用

担
当

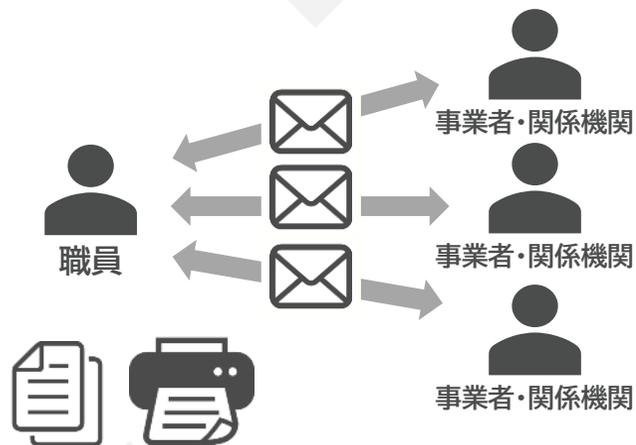
情報政策課
各課

取組
内容

- 事業者・関係機関と効率的に資料共有を行うため、オンラインストレージサービスを活用する
- 庁外に大量の紙資料を持ち出す業務に活用し、印刷作業の負担や紛失によるリスク軽減を図る

現状(令和7年度末時点)

資料更新の都度、メールで送受信している
大容量の資料が外部共有できない



外出時に持ち出す資料の
印刷作業負担や紛失リスクがある

令和10年度

クラウド上で、データ容量に関係なく資料共有
事業者等と資料の共同編集が可能



外出先からクラウド上で資料閲覧
印刷作業の負担・紛失リスクの軽減、ペーパーレス化の推進

事業
計画

オンラインストレージサービスの活用

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 推進 | 推進 | 推進 |



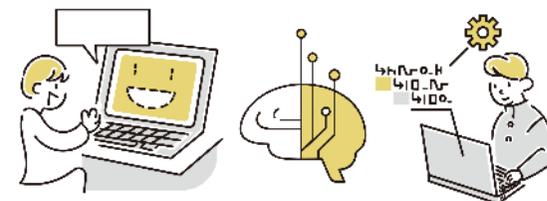
【施策 12】 AIの活用

区民等の問合せ対応を自動化するAIチャットボットや相談業務をサポートするAIソリューションのほか、令和6年度から生成AIを全庁で本格導入する等、様々な業務でAIを活用しています。

引き続き、生成AIや各種AIソリューションを活用し、資料作成や要約、記録や集計等の幅広い業務の効率化と質の向上を図ります。同時に、著作権やプライバシー等のリスク管理と職員のリテラシー向上に取り組むことで、安全で効果的にAIを活用します。

取組の推進で目指す将来イメージ

| | |
|-------|--------------|
| 取組 26 | 生成AIの活用促進 |
| 取組 27 | AIソリューションの活用 |



幅広い業務でAIを活用し、業務の効率化等が図られている

評価指標

生成AIの利用回数(月平均)

現況(令和7年度)

6,000回

目標(令和10年度)

10,000回

取組
26

生成AIの活用促進

担
当

情報政策課
各課

取組
内容

- 生成AIの活用場面や使い方の習得のほか、著作権やプライバシーの侵害、誤った情報が生成されるリスクの理解を目的とした研修等を実施する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

文書作成が多い



マニュアルの検索性が低いため、担当課への問合せが多い



アンケートの分析等に時間を要している

生成AIの活用にはリテラシーの向上が必要



文書の作成、分析等を効率化



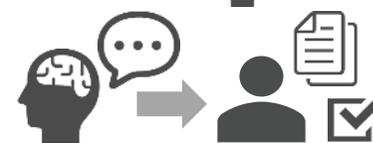
業務手順等のFAQ作成に生成AIを活用し担当者の負担軽減



ガイドライン 活用研修



職員が生成結果の真偽を適切に判断しながら効果的に活用



事業
計画

生成AI技術の活用

令和8年度

令和9年度

令和10年度

推進

推進

推進

取組
27

AIソリューションの活用

担当

情報政策課
各課

取組
内容

- 相談業務や専門知識を要する業務等にAIソリューションを活用して業務の効率化、標準化を図る

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

高度な判断が求められる業務はベテラン頼りになっている



相談業務の記録作成に時間がかかる

関係法令が多く、判断等に時間がかかる

特定の分野に特化したナレッジをもとに業務をサポート



音声記録からテキスト化判断のポイントを可視化



AIで業務効率化と標準化を実現



事業
計画

AIの活用による業務改善

令和8年度

令和9年度

令和10年度

推進

推進

推進



【施策 13】 データを活用した区政運営

区では、統計等のデータを活用して、実効性の高い政策の立案を推進するため、EBPMの浸透を図る職員研修を実施しています。今後は、さらなる推進にあたり、BIツールの全庁展開やデータの収集・分析技術の習得を図る研修等を実施します。

また、区の公開データをダッシュボードで視覚的にわかりやすく情報公開することで、公共データの二次利用を促進します。

取組の推進で目指す将来イメージ

| | |
|-------|-------------|
| 取組 28 | EBPMの推進 |
| 取組 29 | 行政データの利活用推進 |



政策立案から検証までデータ等の根拠に基づいて判断し、限られた財源で実効性の高い行政サービスが提供されている

評価指標

区政運営におけるデータ利活用

現況(令和7年度)

推進

目標(令和10年度)

推進

**取組
28**

EBPMの推進

担当 情報政策課
各課

**取組
内容**

- EBPMの考え方や手法を定着させる研修等を実施し、データに基づく効果的な区政運営を推進する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

効果的な区政運営のため、データに基づく政策立案を一層進める必要がある



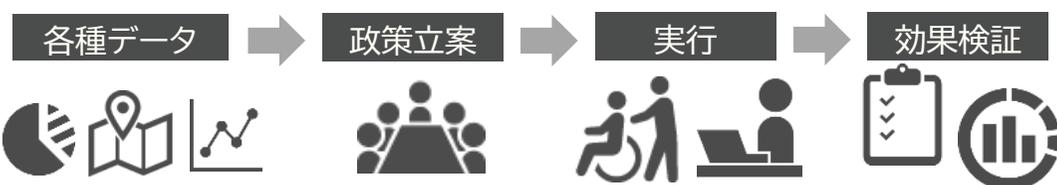
各種データ → 政策・行政サービス

データを十分に活用する考え方や手法の定着が必要



職員

データに基づく効果的な区政運営の推進



各種データ → 政策立案 → 実行 → 効果検証

民間事業者等との連携



EBPMの考え方やBIツール活用手法の定着



研修

データの分析・活用

| | | | |
|------|-------|-------|--------|
| 事業計画 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
| | 推進 | 推進 | 推進 |

取組
29

行政データの利活用推進

担
当

情報政策課
各課

取組
内容

- 区が保有する情報をオープンデータとして公開し、民間事業者等の二次利用を促進する
- オープンデータを視覚的にわかりやすいようダッシュボード形式での情報公開を進める

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

民間事業者等が活用できるように
行政データを公開



公開されているデータが
数字の羅列でわかりづらい



ダッシュボード形式でのデータ
公開による、行政の見える化



地域課題の可視化に基づいた
区民等の取組を推進



民間事業者等の2次利用を促進



事業
計画

区政情報のダッシュボード公開

令和8年度

令和9年度

令和10年度

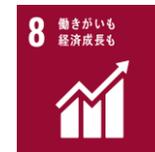
検討

実施

推進

目標 2 デジタル技術の徹底活用による業務の効率化・省力化

【施策 14】 教育現場におけるICTを活用した働き方改革



区では、「GIGAスクール構想」に基づく1人1台端末を活用した、生徒一人ひとりに個別最適化した学習指導等を推進しています。

今後は、クラウドサービスや生成AIの活用等による業務効率化を図り、教育現場の働き方改革を推進します。また、学校におけるDX推進や情報セキュリティ意識啓発を目的とした研修・研究の機会を確保し、教職員の資質向上を図ります。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 30 教育現場の業務効率化の実現



クラウド活用による教職員の負担軽減や、学校におけるDXの推進により、業務効率化が図られ、教育の質が向上されている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力「あまりできない」「ほとんどできない」と回答した教員の割合※

8.9%

5.0%未満

※学校における教育の情報化の実態等に関する調査による

学校におけるクラウドサービス活用状況 教職員同士のやり取りに係る項目の平均得点(30点満点中)※

10.4点

20.0点以上

※校務DXチェックリストによる

取組
30

教育現場の業務効率化の実現

担当

指導課

取組
内容

- クラウドサービスや生成AIの活用等により、教職員の業務負担の軽減を図る

現状(令和7年度末時点)

教職員同士の情報共有や、共同作業が不便



教育現場における多種多様な業務負担



会議等の
議事録作成

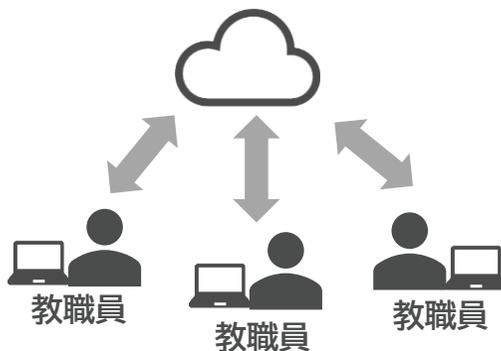


調査・アンケート等
の実施・集計



少人数指導に合わ
せた教材等の作成

令和10年度



クラウドを活用し、教職員同士の
データ共有、作業をスムーズに

生成AIを活用した作業効率化に
より、教職員の時間的余裕を創出



事業
計画

クラウドサービス、生成AIの活用

令和8年度

推進

令和9年度

推進

令和10年度

推進

【施策 15】 デジタル時代の新しい働き方の実現

生活と仕事の両立を支援し、多様で柔軟な働き方の実現が求められています。

区では、区民サービスの質と情報セキュリティを確保しつつ、テレワークやフリーアドレス等の推進により、職員の生産性向上とより働きやすい環境づくりに取り組んでいます。また、国(デジタル庁)が設置する「[国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会](#)」の報告書において、一人一台のパソコンで効率的に業務ができ、テレワーク等の柔軟な働き方が可能となるよう、ネットワークやセキュリティ等の新たな技術が示されています。こうした動向等を注視しながら、柔軟な働き方を推進していきます。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 31 テレワーク、フリーアドレスの推進



より働きやすい職場環境が構築され、生産性の向上等に寄与している

評価指標

テレワークを実施したことのある職員の割合
場所に捉われない働き方の推進

現況(令和7年度)

16.9%
推進

目標(令和10年度)

30%
推進

取組
31

テレワーク、フリーアドレスの推進

担当

企画課
人事課

取組
内容

- 生活と仕事の両立、職員の生産性向上を図るため、テレワークを推進する
- 職員間のコミュニケーション活性化や働き方の多様化を図るため、フリーアドレスを推進する

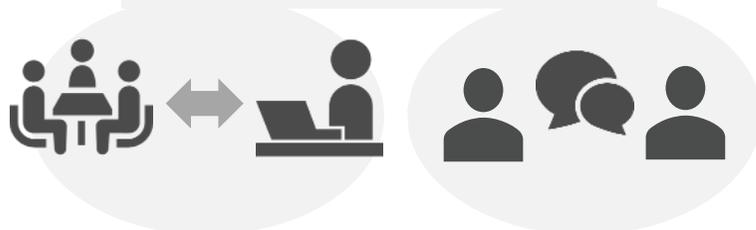
現状(令和7年度末時点)

令和10年度

仕事と育児・介護等の両立が課題



働き方に応じた執務環境整備
コミュニケーションの活性化が必要



仕事と育児・介護等
の両立を支援



コミュニケーションの活性化
スペースの効率化

職員の生産性、
ワーク・ライフ・バランスの向上



職員

テレワーク、フリーアドレスによる柔軟な働き方の実現

事業
計画

令和8年度

令和9年度

令和10年度

推進

推進

推進



【施策 16】 デジタル・ガバメントの強化

区は「[地方公共団体情報システムの標準化に関する法律](#)」に基づく標準仕様への移行を進めています。標準システムへの移行の着実な推進により、行政運営の効率化と区民サービスの向上を実現します。

取組の推進で目指す将来イメージ



標準システムへの移行によるデータ連携の円滑化と運用効率化により、制度改革に伴う機能追加の対応等、職員の業務負担が軽減されている

取組 32 情報システムの標準化

評価指標

情報システムの標準化

現況(令和7年度)

構築/運用

目標(令和10年度)

運用

取組
32

情報システムの標準化

担当

情報システム課

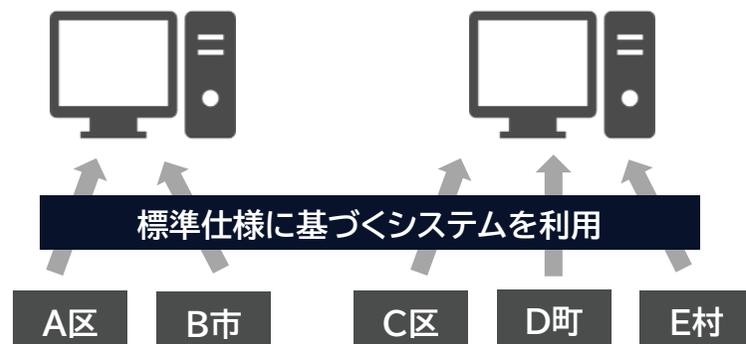
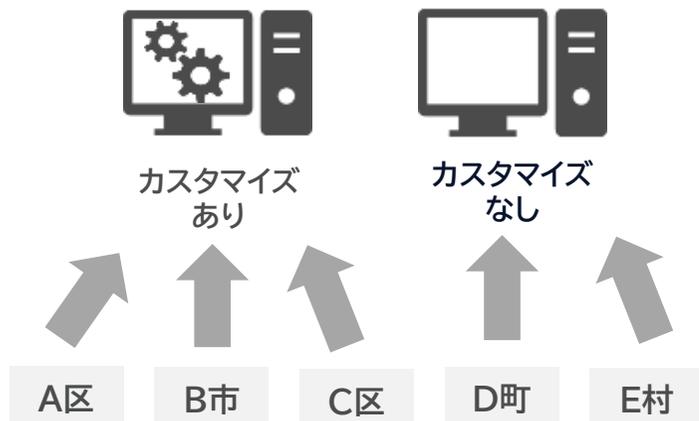
取組
内容

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に定める標準仕様に準拠したシステムへの移行を着実に進める

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

制度改正等の新機能追加の際は
各自治体で個別に仕様を作成・発注しており
職員の負担になっている



制度改正等の新機能を標準仕様に追加することにより
職員の負担軽減に

事業
計画

情報システムの標準化

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 構築/運用 | 構築/運用 | 運用 |

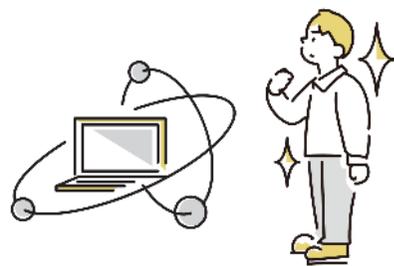
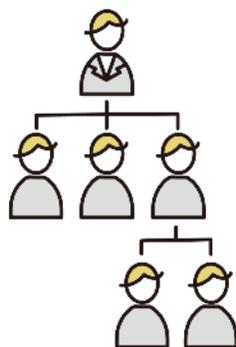
2 施策の具体的な内容

目標3 DX推進体制の強化・組織風土の醸成

DXの推進が求められる中、多くの自治体ではデジタル人材の育成・確保が課題となっています。DXは単なる技術導入ではなく、組織文化や働き方の根本的な変革であり、それを推進する人材と組織体制がなければ実現しません。また、限られた資源で効果的にDXを進めるには、外部の専門人材の活用、他自治体との連携も重要です。

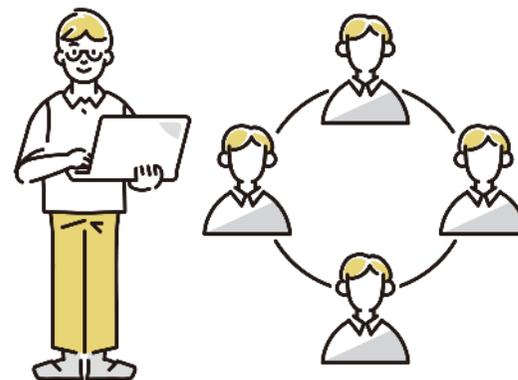
区では、デジタル人材の育成をはじめとした組織風土の醸成や、DXを総合的かつ効果的に推進する方針等を通じて、推進体制の強化を図ります。

DX推進体制の強化



デジタル人材の育成

外部の専門人材の活用
他自治体との連携



目標3 DX推進体制の強化・組織風土の醸成

| 施策名 | 頁 | 取組名 | 頁 |
|----------------------|----|------------------------------|-------|
| 施策17 DXを着実に実行する人材の育成 | 71 | 取組33 職員のICTリテラシー向上 | 72 |
| | | 取組34 DX推進の中核人材(DX推進サポーター)の育成 | 73 |
| 施策18 DX推進体制の強化 | 74 | 取組35 台東区DX推進会議等の実施 | 75 |
| | | 取組36 BPR相談会等によるDX推進支援強化 | 76 |
| | | 取組37 システム監査の実施 | 新規 77 |
| 施策19 外部機関との連携 | 78 | 取組38 東京都・GovTech東京等との連携 | 79 |



【施策 17】DXを着実に実行する人材の育成

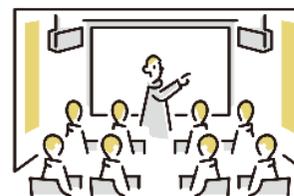
区では、ICTの基礎研修や情報セキュリティ研修等を通じて、人材育成に取り組んできました。DXを着実に推進するには、一部の職員だけではなく全職員がDXの意義や、デジタルツールの活用方法を適切に理解することが重要です。

そのため、引き続き、DXに関する各種研修を効果的に実施し、全職員の意識啓発・知識習得を図るとともに、全庁のDXをけん引する中核人材の育成を進めます。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 33 職員のICTリテラシー向上

取組 34 DX推進の中核人材(DX推進サポーター)の育成



職員一人ひとりのICTリテラシーが向上するとともに、DX推進サポーターが各部署の取組をけん引し、全庁のDXが一層推進されている

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

DX推進サポーターによるBPR等の実施数

—

90件(累計)

取組
33

職員のICTリテラシー向上

担当

情報政策課

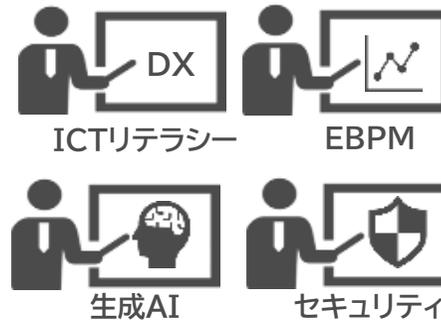
取組
内容

- DXに関する意識啓発・組織風土の醸成を図るため、職員の担当業務や知識・技術の習得度合いに応じて、ICTやBPR等の各種研修を実施する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

職員のICTリテラシーにばらつきがあるため
全体の水準を引き上げる必要がある



基礎知識や技術習得を図る研修体制



全職員がDXを通じた区民
サービス向上・業務効率化の
必要性を理解

事業
計画

DX推進関連研修の実施

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 実施 | 実施 | 実施 |

取組
34

DX推進の中核人材(DX推進サポーター)の育成

担当

情報政策課

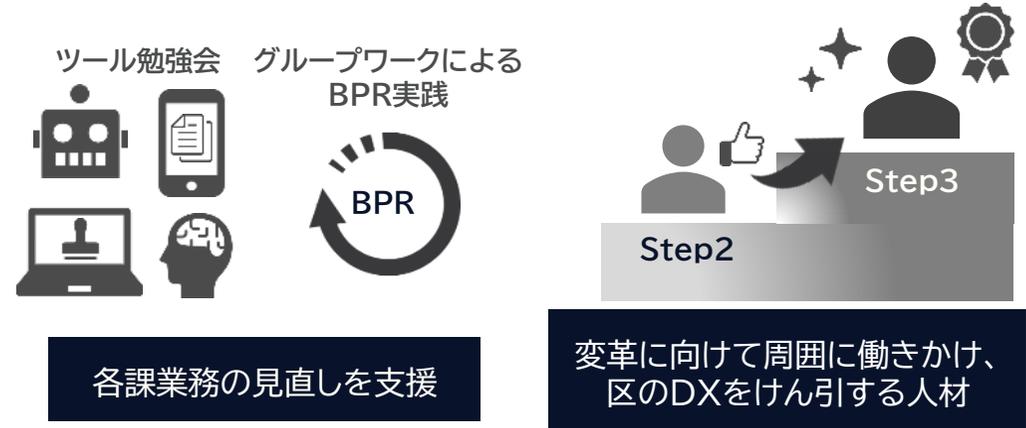
取組
内容

- 意欲のある職員に、BPRの実践手法等を習得する研修を実施した上で、「DX推進サポーター」として任命する
- 任命後は、情報政策部門と連携しながら、各課業務の見直し等に取り組み、高度な知識・技術を有する中核的な人材として育成する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

限られた人材でDX推進を進めていくには
情報政策部門以外にも、DXをけん引できる
職員を育成する必要がある



事業
計画

DX推進サポーターの育成数(累計)

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 30人 | 40人 | 50人 |

目標 3 DX推進体制の強化・組織風土の醸成

16 平和と公正を
すべての人に



【施策 18】DX推進体制の強化

DXの取組を加速化するため、令和7年度に、全庁一丸となって取り組む「DX推進重点取組事項」を策定しました。本重点取組事項に基づき、行政手続きのオンライン化やRPAの活用等による業務効率化に取り組んでいます。加えて、各課がDX・BPR等に取り組みやすいよう、支援体制の拡充を進めています。

また、DXの推進に伴い、個人情報扱う情報システムの利用範囲が拡大しています。情報漏えい等のリスク対策を含め、より適切な運用・管理体制の構築に向けて、システム監査を実施します。

取組の推進で目指す将来イメージ



組織全体のDX風土の定着と部門を超えた連携により、効果的にDXを推進している

取組 35 台東区DX推進会議等の実施

取組 36 BPR相談会等によるDX推進支援強化

取組 37 システム監査の実施

新規

評価指標

現況(令和7年度)

目標(令和10年度)

DX推進重点取組事項に基づく取組

推進

推進

システム監査の実施回数

—

2回(累計)

取組
35

台東区DX推進会議等の実施

担当

情報政策課

取組
内容

- DXを総合的かつ効果的に推進するため「台東区DX推進会議」を定期的の実施する
- 「DX推進重点取組事項」を策定し、取組の実効性を担保する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

全庁一丸となってDXを推進するため
「台東区DX推進会議」を設置し
「DX推進重点取組事項」を策定



DX推進重点取組事項に基づいた
取組を推進



他部署や他自治体の好事例
から取組を検討



職員

会議体で定期的に全庁の取組状況を共有



区民ニーズ等に応じた
デジタル化を実現

- ✓ 重点取組事項から優先着手
- ✓ 庁内、庁外の事例
- ✓ 全庁的なDXの推進



職員

積極的に取り組む事項を
毎年度検討・策定

事業
計画

台東区DX推進会議の実施回数

| 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 |
|-------|-------|--------|
| 2回 | 2回 | 2回 |

取組
36

BPR相談会等によるDX推進支援強化

担当

情報政策課

取組
内容

- BPR相談会を継続的に実施し、各課のBPR等を支援する
- 職員向けにDX通信等による情報発信を行い、知識の共有を図る

現状(令和7年度末時点)

令和10年度

DXに取り組まなければならない意識はあるものの、自身だけでは実行に移せない



BPRの手順がわからない



ICTの活用方法がわからない



職員

BPR等の支援、
庁内外のDX事例等の情報発信



BPR相談会



DX推進サポーター
による支援



DX通信

DXを加速化



BPRの推進



ICTの活用



職員

成功体験を通じた
更なる取組の推進

事業
計画

BPR相談会等の実施

令和8年度

推進

令和9年度

推進

令和10年度

推進

取組
37

システム監査の実施

新規

担当

情報政策課
情報システム課

取組
内容

- 適切にシステムを運用しているか、個人情報の漏えい等のリスクに対処できているかを専門的視点から評価、検証する「システム監査」を実施する
- 監査結果に基づき運用ルールの見直しを行う等、PDCAサイクルを確立する

現状(令和7年度末時点)

令和10年度



職員

適切にシステムを
運用しているかの
確認が必要



脆弱性のチェック

運用ルールが適切に
定められているか

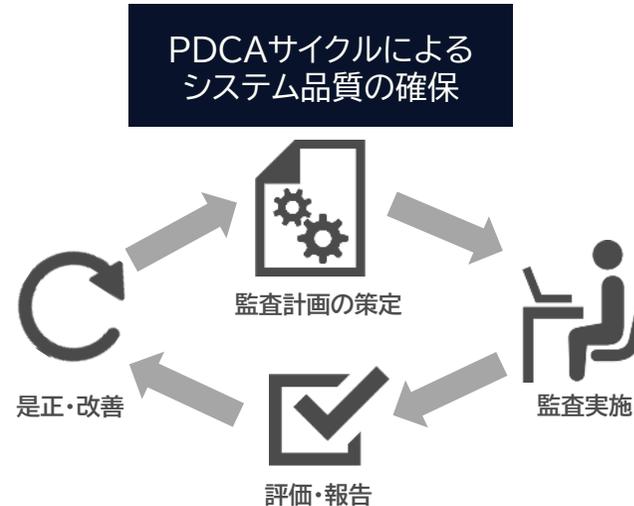


システム
提供事業者



職員

システム提供事業者
との適切な連携



事業
計画

システム監査の実施

令和8年度

検討

令和9年度

実施

令和10年度

実施



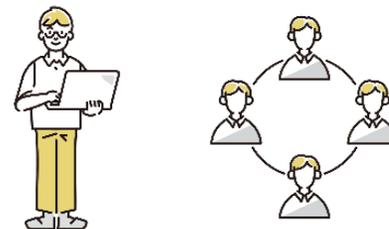
【施策 19】外部機関との連携

単独の自治体では、DXを推進する人材や予算、ノウハウ等が不足しており、先進技術の導入等が困難な場合があります。

DXを効果的に推進するため、東京都やGovTech東京等との連携を強化し、先進的なデジタル技術やサービスを積極的に取り入れます。また、他自治体との勉強会等を通じて、ノウハウを共有し、効率的に取り組んでいきます。

取組の推進で目指す将来イメージ

取組 38 東京都・GovTech東京等との連携



東京都やGovTech東京、他区等と連携しながら効果的、効率的にDXが推進されている

評価指標

プロジェクト型伴走サポートへの参加

現況(令和7年度)

実施

目標(令和10年度)

実施

取組
38

東京都・GovTech東京等との連携

担当

情報政策課

取組
内容

- 東京都やGovTech東京等との連携を強化し、先進的なデジタル技術やサービスを積極的に取り入れる
- 自治体間のノウハウ共有等を通じて、効果的にDX施策を展開する

現状(令和7年度末時点)

新しい技術、システムの知識習得を自治体単独で行うのは効率が悪い



単独でのシステム調達が高額の場合費用対効果が見込めず優先順位が下がる



職員だけでは専門的な知識・技術が不足

令和10年度

専門性の高い機関からの支援



他自治体と情報共有や勉強会の実施



共同調達にてシステム導入等のコストを縮減

事業
計画

区市町村協働事業への参加

令和8年度

令和9年度

令和10年度

実施

実施

実施